

行政刷新会議における議論について

委員長 岩井 孝

政府の行政刷新会議において「提言型政策仕分け」というものが行われました。原子力機構関連についての仕分け議論は11月20日に実施されました。マスコミでは「もんじゅ「抜本的見直し」」などという見出しで報道されました。行政刷新会議のホームページに掲載されている資料から、どのようなとりまとめになったのか、どのような意見が出されたのかを主な点に絞って紹介します。

予算関連のとりまとめ(提言)では「運営費交付金の積算内訳や積算根拠、・・・説明責任を果たすべき」「退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直し」と指摘されています。個別の意見の中には「JAEAは、原子力の安全対策等に事業を絞り込み、研究・開発を行う方向へ転換する」「全体の予算を大幅に削減などという厳しいものが見られます。OBの天下り先である関連会社との不透明な契約については、以前から問題になっており、労組としても指摘してきました。

事業関連のとりまとめ(提言)では「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること」とされています。「来年度の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算計上は見送るべき」「維持管理費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減合理化を図るべき」とも指摘されています。ITERについては「国際交渉を進めることにより、日本の負担を圧縮するなど、膨張する負担について、更なる削減、合理化の努力を図るべき」とされました。

これらの結論が、来年度予算や原子力機構の組織、業務などに、どのように具体的に反映されるかは、いまのところわかりませんが、大きな変化が生じる可能性があります。

討論会報告(11月1日) これからの原子力をどうする？

【 開発と規制の体制作り、人材育成をどうすべきか 】

執行部の準備不十分で参加人数は多くはありませんでしたが、有意義な意見交換がなされました。表記の課題について、[こうすればよい]というものは出ませんでした。が、これまでの問題点など多く示されています。

委員長(岩井):お配りした資料もありますが、6月20日に理事長がこれからの機構について、今年度できることは今年度やり、来年度は組織を大きくいじくると言っています。一方国のほうで、原子力安全庁について、日経新聞の記事、原子力機構、放医研、産総研の原子力安全にかかわる部分を、新しい安全庁下に集めるという構想の報道もある。原子力事故再発防止顧問会議は、飯田さん、元原研理事長の松浦さんなどが名を連ね、国のほうから検討課題として、規制と利用の分離、安全規制業務の一元化、危機管理の担当:司令塔をどこにするかの問題、人材の確保や規制の仕組みを見直すことなどの課題が投げられています。会議の内容はホームページで公開されていて、松浦さんたちが連名で12枚もの意見書を出しているの見える。

来年4月に原子力安全庁発足として、年内には全体像を決め、通常国会で決めていくつもりらしい。われわれは、開発と規制の体制、人材問題について、組合として早い時期に言うべきことを言って行きたい。組合としてどういう観点で議論、意見を言うのか忌憚のない意見をお願いしたい。

司会(小松崎副委員長):委員長からありましたがいいたい事をどんどん出していただきたい。

——原子力安全庁が機能するには？——

Aさん:閣議決定された、原子力安全庁ですが、環境省の外局で、独立性が保てるのか疑問。今の原子力安全・保安院と何が違うのかわからない。環境大臣から許認可をもらうようになるのか。独立性を高めるには、せめて第3条委員会で規制されるべきではないか。臨界事故の後でもそんな話があったが、そうならなかった。環境省は小さな省、十分な力をもてるかも疑問。

司会:権限が弱いとかマスコミ等でも言われている。

Aさん:ドイツと日本は質が違って、さっとやめることができる国なのに一方は事故を起こしておいでやめることができない。人として信用できないところがある。

岩井:松浦さんたちも言っているが、実質的に独立ということは、省からも独立されるべき。

安全庁が考えた方針で、規制できる。大臣は政治家ですから、政治家からの圧力も廃せるようにする必要がある。

——人材が問題——

書記長(花島):私は、アイデアが出てこない。「分離」は概念としてよいのだが、誰がやるかが問題。人がいない。上の人は事故に責任がある人ばかり、「危ないからやめろ」と言ってきた人はいない。安全のための規制を権限と能力としてみれば、権限の面では今の動きは一応「独立した機関で」ということで進もうとしているが、一方では規制できる能力のある人をどこから、もって来るかという点では、難問がある。私は、今の軽水炉はやめるべきと思っているが、将来を考えると開発は進めるべきと思っている。もっと安全な原子力というもの考えたのだが、その開発を進めるについても同じ、進められる能力のある人材をどうするかと考えると難問だと思っている。規制と推進の分離は必要だが、分ければよいというものではない。確かに、裁判のように、検察と弁護というように立場を分けてせめぎあいの中から、結論を出そうという形はよい。しかし、ことは難しい技術がからんでいるので、たとえば規制の立場で厳しければよいというものではない。技術がな

いと、意味のない規制ばかりして、本質を抑えられなくなるし、規制される側から信頼されることがない。推進側についてみれば、安全を守りつつ、しっかり開発を進める、あるいは運転していくのに能力が要求される。どう考えてよいのかよくわからない。

今の日本の原子力を見ると、草創期に東大原子力工学科第1期で安齊さんが、ちょっと原子力に批判的だったところで、干されたり、監視をつけられたりしたけれど、そういったことが脈々と続けられてきた歴史がある。原子力がひとたび大事故を起こせば、国の危機になるんだという認識で仕事を進めてきた人は、上のほうにはほとんどいないのではないかと思う。そういう人たちが、今回の事故でどれだけ反省しているのか。反省している人はいると思うが、社会としてどう使えるか、非常に悩ましい。根底から考え直さなければならないと思う。細かいことでは、大学とか機構などにおける人事制度、評価の仕方とか考えなければならない。一方、私が言っているのは、非常に高いレベルの安全性を求めるための考えであって、現状はそれ以前にずっと低いレベルの話になっているという議論もあるだろう。ある場所で言われたのだけれど、たとえば六ヶ所村の施設の認可をお願いするほうと、認可するほうがともに同じ、旧サイクル機構から行った人だったりするように、現状はもっとずっと低いレベルの問題。だから今進められていることは、よりよい方向なのだけれど、もっと先、より高いレベルの安全を考えるには、もっと難しいことも考えなければならないと思う。根底から。なぜこうなったのか。

顧問会議のメンバーを見て、批判派の飯田氏が入っているから「あ、そうか少しはましか」と思うけれど、それを超えて今後どうすると考えると、途方にくれる。たとえば、うちの理事長が何でこういう人が、ということ。JCO 臨界事故が起きた時は間違っただけを言っていたし、原子力安全委員長の時では今度のようなことを防げるようなことをしてきたように見えない。今回の事故の後で「国の危機だからがんばれ」と言っているが、自らの反省の弁が聞こえない。東大の原子力工学の先生だったし、原子力安全委員長でもあったのにです。学問の世界の業績は知りませんが、技術や安全を守るという点では能力ない人だと思っている。

——誰も責任を取らない——

今回の事故で驚くことは、こんなとんでもない事故が起きたのに、今までの原子力安全委員会が指弾されるわけでもなし、今の委員が辞任することもない。どうなっているのですかと思う。ほんとに「想定外だからしょうがないよね」って思っているんでしょうかね？

司会：東京電力も想定はしてましたよね。想定する意見も社内にあったけれど、副社長がつぶしたとか言われています。

Aさん：東電は自分で分析して、危ないと分かっていたはず。経済産業省に至っては古くから委託研究を出していた。その報告なんか今回のことをぴったり当てている。

書記長：私の用語で、想定外と言っているのは、システムとしての想定になっていないということ。一部の人たちが懸念していたというだけでは想定していたということにはならない。

Bさん：貞観地震が大きな津波を起こしていたという指摘が、委員会で出されてましたよね。

書記長：産総研の岡村氏でしたっけ、委員会で指摘していましたね。委員会の記録を見ると、東電

は指摘に対して、津波を小さめ小さめに見ようとしている。

Aさん：学者さんでも警告している。各種の委員会にはちゃんとした意見の人もいる。だけど、多くは無視されて終わる。人材に戻ると、うちの理事長みたいな人を安全委員長にはいけない。いろいろな委員会に真面目な人はいます。東電が金を使って、政治的なことを優先して考える人が集まっているのか？

書記長：そこがよくわからない。政治的なことを考えていても、本当にこんなことが起こりうるぞと考えたら、そういう加減なことはいえないように思うが。何で上のほうには.....

Cさん：人がいないと言う指摘。前の戦争、敗戦になって、価値観が180度変わったという経験があるのだけれど。

書記長：根性が変われば、今は能力がなくとも、いい方向に行くかもしれないけど。

敗戦で言えば、日本の保守層の考えは、「アメリカと喧嘩したのがいけなかった」と言うことで、他国を侵略をしたことの反省はないと言う話を聞いたことがあります。。。。。

Bさん：都合の悪いことは起こらないだろうと考えて進めるのが、前の戦争と、今回の事故の共通点。

Cさん：都合の悪いことがあると指摘できないようにしてきたことも共通です。

——本当の反省を！ 原研労組は指摘できる——

Dさん：私は、前の戦争と原子力、似ていると思っています。国民として反省できるか？ 今度もそうなのか？ 原子力を急激に進めたのは政治的だった。はじめは正力、次は田中ですか、昭和60年代に6000万キロワットですか。ぶちあげて、進めた。津波が起きたという問題は置いて、構造として、本当に人はいなかったということではなく、育てる環境がなかったということで、その反省が必要です。原研の労働組合は、ずっと研究者・技術者の意見を尊重し、言わせようとしてきた。そのためにロックアウトや処分問題があった。先輩たちはいろいろやってきたが、それを押し返す力がなかった。ただ、労組は少なくとも、このことを指摘する権利はある。技術と政治がつながりすぎるとよくないということ。

JCO 事故時現場に行きましたが、みんな手が震えて指令が出せませんでした。日本が原爆を落とされたときもそうでしょう。政治と技術がきっちり切り離せない限り、原子力をやってはいけないのではないかと考えるし、原研労組はそれを言う権利があると思います。

能力がなくとも、技術の問題を純技術的に議論できる体制を作るかどうかだと思います。「むつ」だってそうだ、安全委員会を作ったが....。原子力損害賠償法が作られたとき、「手に負えないこともある」と考えたはずでは？ 技術と政治を切り分ける必要があると言えるのはわれわれ原研労組。

——評価の在り方にも問題あり——

司会：旧サイクルでアスファルト固化施設の火災爆発事故が起きたときも、昔のスケジュール優先で現場の危惧を無視して進め、現場の業務は下請け任せにしてきた、そんなことも事故の要因だったと思う。労働者の差別もやってきた。東電なんか徹底してそうやって来たそうだ。労働者だけでなく、顧客に対してもあいつは反原発だとか言って差別してきたと聞きます。人の面では、

事故隠しをやって、おまわりさんにも逮捕されるような人が出世している。旧サイクルでは、そんな人が多い、真面目な仕事で評価されるのではなくて出世する人が多い。真面目に仕事しても出世しないという風潮があってよくないと思う。

最近、再処理施設スタックダクトに穴が開いたと言う話が出ましたよね....

政治と技術の面からは外れますが、旧サイクルでは、パソコンをたたいて学会発表をしている人は能力が高いと言われ、現場で仕事を毎日チェックする人は能力が低いと言われる。そういう評価制度にも問題がある。

Cさん： それは日本の原子力職場の縮図では、研究現場と違い、技術的には黒でも政治的に白にされて推進されることがある。

Bさん： 計算のうまい人が上に上がれなくなって、天下りするという構図も問題ある。

東電が儲からない構造にするしかない。総括原価、オール電化の宣伝費まで入っている。かかった費用を増やせば儲かる仕組みと言える。

——安全に金をかけることはできたはずだが——

委員長： そういう意味では、安全に費用をかけることができるはずだった。そして性善説、すべてのものをチェックしては来なかった。シビアアクシデント対策、自分でやっておくということだった。規制側がもっとこと細かく規制しなければならなくなっているのでは。

書記長： やっていないとわからないものがある。原研でも、いろいろ難しいコードを開発してやるだろうけれども、自分でやっていないできちんと規制できるとは思えない。たとえば確率論的リスク評価など、どっかから持ってきたバルブの故障率はこれこれです、電磁弁の故障率はこれこれですなど信じて積み上げたら、とんでもない結論が出ると思う。

委員長： 机上だけの勉強ですまない。だから、メーカーなどからの採用で人材を得る必要があるが、規制に回ったときにきっちり規制の立場で仕事をできるようにするにはシステムとしてどう作るか。処遇も必要、役人の世界では動いて行って出世する仕組み。そこも変えていかなければならない。

茨城の原子力安全対策課、原研が人を送らないとなり立たない。一方福島県では、学卒を採って、その部署の中で処遇していつている。規制だけずっとやっけていても、きちんと評価処遇している。

書記長： 処遇、きちんと規制の仕事をしたら...

政治の理念がしっかりしていなければだめ。安全にコストをかけても元は取れるシステムだとの話もあったが、単純にお金でない別の意味のコストの問題もある。とんでもない津波が来たらどうなるか考えると、サイト全体を免震構造にするにはどうするか、どういうことが起きたら電源喪失になるかとかを検討したり対策したりするのは、金銭以外のコストがかかる。ぼんとお金を出して解決する話ではない。だから電力会社はやらなかったのだと思う。単純にお金で済み、本当に危惧したなら電力会社でも対策していたと思う。元は取れるのですから。

ただ、一方で、「そんな心配ない、何でもそこまで考えるんだ」と言う学者などが居て、進まないで

しょうが。

処遇は発表の自由と一緒に、非常に大切な要素だと思いますね。今度の事故で線量率の測定で、某基礎センターで勝手なことをするなという話が出たという。大本営発表みたいなことしか許さないというのは問題がある。

——発表の自由、意見表明の自由が大切——

委員長： JCO のとき発表規制が掛かった。それはよくない。機構の責任でどんどん発表すべきと思う。

書記長： JCO 事故の時のかん口令、何で？といえ、学問的価値をチェックするとの理由。最後の承認者が副理事長だったのだけれど、副理事長は官僚出身で研究者でも学者でもない。一般の外部発表は部長が認めれば OK なのに、別にする意味が分からない。

Bさん： たとえば電話相談でどこまで自分の意見を交えて話したらよいのか？ICRP の勧告は絶対正しいのか、ECRR (欧州放射線リスク委員会) についていったら、どうなるの僕？低線量被ばくについて「本にこう書いてありますよ」と言ったらどうなるのかとか考えてしまう。

書記長： どうなるかは知らないが、本人の考えで言えるべきだと思う。

司会： 機構は「100mSv 被曝しても安全です」といつていますよね。

書記長： 前のリスクコミュニケーション室の資料にはそう書いていた。おかしいのは、ICRP が言っているアバウトな値、100mSv で 1000 人に 5 人が致死発ガンというやつを言っていて、そのあとで、100mSv 以下だったら問題ないかのように思わせようとしている。書いている人、科学者じゃない。

司会：「年間20mSv 被ばくしても安全です」とかも言っていますが、僕ら、長年放射線作業従事者をやっていますけど、会社で20mSv 被ばくしたらおおごとですからね。そこを一般人が20mSv 被ばくしてもいいんだという。とんでもない話です。

Dさん： 一番悩むのは放管の人、日常はぎちぎちにやっているのに、自分がやっていることと矛盾することを言わされる。うつになる人が出てくるは無理もない。

書記長： 人材問題とは違うけど、多くの放射線作業従事者に違和感があったのはそこでしょうね。職業人が日常の仕事でマイクロシーベルトの被ばくだって、できれば避けるわけでしょう。それを一般人に対してなんということをと。

書記長： 原点に戻ると、平和利用三原則とか。それから、われわれの先輩たちが、原研が財団法人のときから早々と労働組合を作ったこと、何でもそんなにすぐに作ったのかと考えると、圧力を受けるだろうと考えたのではないか、そういう面でも組合が必要と思ったのではないか。

司会： 自主・民主・公開 全然守られていませんね。

——原子力はいらないと思っている人が規制するくらいのことを——

Bさん： 規制という面では、原子力はいらないと思っている人が規制をしていてよいと思う。技術的に分からないことがあるとき、僕らが入って助言するような形。

書記長： それは同意します。脱原発どころか反原発みたいな人も入って規制するという仕組みが必

要では？

Bさん： 私は、正直原発は要らないと思っていますが、「いらないと思って居るけど、どうしてもやりたいなら、最低限こういう風にしない」みたいな姿勢での規制を考えます。

書記長： 僕も現時点で要らないと思っているが、ただ将来を考えるだけ。今は電気は足りる。

Bさん： 将来で言えば、中国なんかがどんどんやればウランなんてすぐなくなる。

書記長： 核燃料はウランだけではないですよ。

司会： いや、収集技術が進めば海水からたくさん取れるのでは？

——原子力安全庁と原子力機構はどういう関係に？——

Cさん： 原子力安全庁というのが出来て、原子力機構が傘下に入ったら機構はどうなるのでしょうかね。

委員長： 実際どういう風なイメージがあるのか分からない。規制のバックアップは当たり前なことでもやってきましたが。

Aさん： 動燃部分だけで言えば、棺桶に入れる、収棺するというイメージで見えています。

委員長： エー。 原子力安全庁に機構の一部分が移るということをイメージしたとき、どのようなものですかね。

Eさん： 規制のための研究。役人だけだと分からないから、規制の官庁が規制のための研究機関も持つとしか思えない。 安全に関係する部分を切り離し、安全庁に持たせて、ほかは行政改革の中で.....

安全にかかわる部署はどこかと考えると、安全研究センターとか。SPEEDIは環境安全センターの中の環境安全研究部だったけど、「原子力事故は起こらない」と田中俊一氏に言われて、環境安全研究部がつぶされ、環境科学になった。今は原子力基礎工学研究部門に入れられている。

委員長： 「日経」の記事は、その内容ほかのマスコミには出ていないから、形が固まったものではないように見える。政府関係の誰かが考えているだけかも知れない。

研究として、安全という切り口で予算を取ってきている部分と、開発としてやっている部分もあるが、施設が必要なものでは、事業の推進と安全規制、どちらにと簡単に切り分けられるものではない。

Eさん： それは、廃棄物処理についても同じ、廃棄物を安全に扱うということは事業の推進に必要だし..。

(数人： 分けられないです。)

委員長： お金を国が出してくるのだが、松浦氏とも言っているが、安全庁がお金を持ってと言っている。

書記長： それは必要だが、安全と推進をきれいには分けられない。組織ではなく、へそ曲がりの目で見て、Aは弱点を探す役目とか必要。

Eさん： 人材育成そのものが、原子力工学科、推進する人の人材育成になっていて、技術的な知識はあるが、ものの見方、疑ってみるとかの見方が養われない。 個人的な「育ち」とかでしかそういう見方が身につかない。上のほうは、都合の悪いことは黙っておこうというような人たちが先生で教えているわけだから....

Aさん： 鈴木先生は、1987年 FBR 再処理委員会、末端に居たのが鈴木先生、その当時から政治家の世界に居た。旧サイクルでは、委託研究を出したりのお金で、いろんな先生を買っておくんです。小遣いをあげるように。

委員長： 今の大学教授は、大学に居ないことが多い、お金を集めたり。 大学が、買収されていると難しくなる。

Eさん： 環境放射能測定でもフットワークが軽かったのは、原子力の恩恵を受けていない理学系の人たち。原研で環境放射能をやっていた人たちは、JCO 事故のときもそうだったが、「専門家なのに何やっているの？」と言われ、大学などの研究者との付き合いに亀裂が出来た。原子力学会や保物学会はプロパガンダみたいなものを垂れ流している。 原子力学会などのメールマガジンなどを見ていると、ぜんぜん当事者意識がないように感じる。

規制に必要な資質の人としてみると、理学系の若い人たちなどから資質がある人を得られると思う。でも、環境関連では人材が多いと思うが、炉の部分はそういう人たちが居ない。

委員長： 問題はそこにある。 行政の部分はやる気があって、一定の知識と論理性、理解力があれば原子力をやった人でなくとも仕事は出来る。だけど、それをバックアップする技術系の人には、完全に安全のための原子力科学の講座と言うのはなくて、民間にもない。安全という切り口で委託研究などを出しても、一方で、推進側からの委託などを受けていけば、ジレンマに陥って安全の見方を全うできない恐れがある。

Bさん： そのときに先に答えがあるとどうしようもない。

委員長： 民間からののは、そんなものです。

書記長： 私、原研で「えー」と驚いたことがいくつかあるのだけれど、最初のものがそれ。30年前入所して、ガイダンスで原研にはこんなプロジェクトがありますという説明があった。その中で、「安全性研究」を「軽水炉が安全だということを実証するためにやっている」という。聞いている人の3分の2は研究者・技術者、その前でそういう言い方。「安全かどうか調べる」でもなく、「より安全にする」でもない。スリーマイル事故の後のころなのにそう言う。今となっては、安全でなかったということが事故で実証されてしまっていますが。

Eさん： 安全性研究という名前自体が日本語としてよく分からない。危険に関する研究じゃないのか？ 安全性研究と言った時点で、「安全だ」という結論が予定されている様でよくない。

書記長： 先に結論があつてはいけないということですが、私には、「そういうことは科学や技術の世界ではまずいんだ」という認識がないということがショックだったのです。科学じゃないです、そんなのは。 逆に、そんなところが完全に拭い去れば、規制と推進の完全分離をぎちぎちやる必要も無いと思います。役所は別ですが、研究とか開発は何か作っていく中でいろいろなことがわかってくるもので、根性が入れ替われば、実際にやる人間は規制・推進ぐちゃぐちゃに混ざっていったっていいと思う。

***** 以下、次号に続く *****